

書評

渡辺 明著 「満州事変の国際的背景」

(図書刊行会、平成元年、五六〇頁)

柴田 徳文

一

大東亜戦争開始の号砲であった真珠湾攻撃から五〇年が経った。東西両ドイツの統一、ソビエト連邦の崩壊等に見るように、終戦後の世界構造であった冷戦体制がその終焉を迎えた今日、新しい世界秩序の模索の中でかつての世界大戦の見直しが求められている。

大東亜戦争は実質的には日米戦争であったといつてよいだろう。国際政治力学的に見れば、第一次世界大戦によって衰退したヨーロッパ諸国に代わって、中国大陸に覇権を求める新興勢力のアメリカと、すでに同所に強力に根を下ろしていた日本との角逐であったと見ることができる。

本書は、その角逐の結果日米戦争に至る端緒である満州事変のよって来った背景を明らかにしようとする試みであ

る。

著者は満州事変を単に中国と日本との間の二国間の紛争とは見ず、広く世界全体との関わり合いから検討するのである。したがって本書の構成は、「総説」「シナ編」「アメリカ編」「ソビエト（コミンテルン）編」「満州事変」の五編となっている。

まず「総説」において、満州の帰属問題を詳しく取り扱っている。一般に満州事変が論ぜられるとき、「中国（またはシナ）の領土である満州」という前提で議論されるが、本章はそのような虚構を否定し、「満州の現状は歴史的に見て、シナ人による満人父祖の地に対する侵略であることが明らか」としている。そして現在一般に中国と呼ばれている地域を指す言葉としての「シナ」の呼称について論じ、それが指す地域に満州が含まれないことを歴史的に説明し、また辛亥革命以前の革命家の捉え方を紹介して、「満州はシナに非」ざることを証明している。そして日本の対満政策の基盤、ロシアの満・韓・蒙侵略、について説明するのである。

次に「シナ編」において、統一国家の存在しなかったこと、対日ボイコットの問題、排日運動の実態、を抉り出している。

次に「アメリカ編」において、中国大陆に勢力を伸ばそうとするアメリカの行動が検証されている。すなわちジョン・ヘイによる門戸解放宣言、アメリカの対ロシア戦略の中での満州、満州鉄道へのアメリカの割り込み、T・ローズベルトの大海軍建設、アメリカにおける対日開戦の世論、排日の中枢、國務省極東部、反日工作団、二一カ条要求と満蒙、石井・ランシング協定の表裏、新借款団と満蒙除外、パリ講和とワシントン会議、ワシントン体制下の米外交官、事変前の日米経済関係、を詳しく検討している。

次の「ソビエト（コミンテルン）編」では、ソビエトが、シナ共産運動を通じて、どのようにしてシナに共産党をつくり、国共合作を背景で操ったかを明らかにし、そして五・三〇事件、南京事件を軸にして具体的にどのような戦術展開を行ったのかについてや、山東出兵、済南事件の事情を紹介している。次いで朝鮮におけるコミンテルンの運動を説明したのち、満州における共産主義闘争の実態を明らかにするのである。

そして最後に「満州事変」として、極東の強国ソ連の登場、張学良の排日、列強の対事変観を検討し、国際条約に違反せず、と論述するのである。

一一

著者の事変に対する基本的姿勢は、「日本が最初から満州を侵略する意図で事件を起こしたとする観方は、事実上反する」ということである。この観点は、様々な論議を呼び起こすだろうが、まさに正鵠を射ていると言わざるをえない。日本が大陸に進出しなければならなかった経緯は、ロシアとの関係で本書が指摘するとおりである。今日の国際秩序観と当時のそれとは甚だしく異なっている。「当時ロシアは、満州はおろか朝鮮半島までも併合しようとうかがっていた」のである。「日本が実力でもって清国保全に立ち上がらなかったならば、満州は一滴の血をも流さないで、合法的にロシアの領土と化していたであらう。」

ロシアの侵略から免れた大陸に次に触手を延ばしたのが、アメリカである。「アメリカのハワイ、フィリピン併合も、その目的とするところはシナにある。」著者は、アメリカは「自らはモンロー主義を盾に米州諸国への不干渉を要求

しておきながら、極東では門戸解放、機会均等の名にかくれて干渉主義をとる」ようになったと指摘する。第一次世界対戦中は、アメリカは「一時的ながら日本と満州との特殊関係を（石井・ランシング協定として）認めたことがある」が、その後九ヶ国条約の締結を以てこれを無効とした。「この九ヶ国条約は、全体的に見て門戸解放、機会均等、領土保全の理想を掲げ、それを徹底し、勢力範囲等の設定を不可能にしようとするもので、日本の満蒙における特殊地位を直接間接に駆逐しようとする狙いがあった。」この狙いが、結局日米戦争にまで進展するのである。

二

本書は、満州事変までで停まっている。その後の日米戦争に至る経過を著者がどのように観ているのか。「日本が長城を越えなければ」との、森克己博士の言葉を共有されているが、本書が満州事変に対して行ったと同様の世界環境からの検討を行えば、別の観方が示されるかもしれない。ヨーロッパ戦争との関わり合い、アメリカが満州および中国に持ちたかった覇権、などによって、時間の長短はありえたかも知れないが、日米の衝突がいずれ起こっていたとも考えうる。この事は、戦後にアメリカが、世界的覇権国になったことから推察しうるではないか。

いずれにしても、本書は、日本の過去を正しく認識するための恰好のテキストである。東京裁判史観なるものに、今に至るも呪縛されている日本人を解放するための突破口を開くものである。

日本政教研究所記事

第七八回研究会

日時 平成三年一月二六日

講演者及びテーマ

佐藤尋生助教授

「衆議院議員選挙法の改正と普通選挙の実施」

第七九回研究会

日時 平成三年四月二〇日

講演者及びテーマ

今井久夫客員教授

「地方統一選挙前半戦を顧りみて——後半戦の展望

第八〇回研究会

日時 平成三年六月一五日

講演者及びテーマ

吉川 智助教授

「二国両制の概念について」

第八一回研究会

日時 平成三年六月二九日

講演者及びテーマ

吉岡雄一（教養部非常勤講師）

「タイ国の経済開発と社会変動」

第八二回研究会（公開ヒアリング）

日時 平成三年七月九日

講演者及びテーマ

中野泰雄（亜細亜大学教授）

「中野正剛と安重根」

第八三回研究会

日時 平成三年九月二二日

講演者及びテーマ

亀山孟司教授

「株主の提案権について」

第八四回研究会

日時 平成三年十一月三〇日

講演者及びテーマ

柴田徳文講師（本学政経学部専任講師）

「アメリカのパナマ侵攻と満州事変」

第八五回研究会（公開講座）

日時 平成三年二月一四日

講演者及びテーマ

柳澤協二（防衛庁長官官房広報課長）

「日本の防衛と国際貢献」

森 喜朗（自由民主党政調会長・衆議院議員）

「激動する国際情勢と日本の役割」